

平成 23 年 8 月 4 日

【照会先】

大臣官房統計情報部社会統計課

課長 西村 淳 (内線 7541)

課長補佐 新井 信義 (内線 7565)

介護統計第四係 (内線 7570)

(代表電話) 03 (5253) 1111

(直通電話) 03 (3595) 2918

平成 22 年度「介護給付費実態調査」の結果

厚生労働省では、このたび、平成 22 年度「介護給付費実態調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「介護給付費実態調査」は、介護サービスの給付費の状況を把握し、介護保険制度の円滑な運営および政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的として行っています。

調査の範囲は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書と給付管理票を対象としています。なお、福祉用具購入費、住宅改修費など市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含みません。

今回公表する結果は、毎月公表している月報のうち、平成 22 年 5 月審査分から平成 23 年 4 月審査分を年度報として取りまとめたものです。

【調査結果のポイント】

○介護予防サービス及び介護サービスの受給者の状況

(表 1・表 2-1 (3 頁)、表 2-2 (4 頁))

- ・年間累計受給者数 4,927 万 28 百人 (前年度に比べ 209 万人の増加)
 - 介護予防サービス 1,042 万 32 百人 (前年度に比べ 45 万 1 百人の増加)
 - 介護サービス 3,887 万 26 百人 (前年度に比べ 164 万 31 百人の増加)
- ※平成 22 年 5 月から平成 23 年 4 月の各審査月の受給者数を合計したもの
- ・年間実受給者数 492 万 82 百人 (前年度に比べ 24 万 12 百人の増加)
 - 介護予防サービス 121 万 91 百人 (前年度に比べ 9 万 22 百人の増加)
 - 介護サービス 401 万 58 百人 (前年度に比べ 22 万 51 百人の増加)
- ※平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の各サービス提供月の受給者を名寄せしたもの

なお、平成 23 年 4 月審査分においては、東日本大震災の影響により、介護給付費明細書等を各都道府県国民健康保険団体連合会に提出できない介護サービス事業所等や介護給付費明細書によらない概算請求・支払いがあったものと考えられますので、留意してください。

詳細は、別添概況をご覧ください。